

※本イベントは録画されており、後日CDPウェブサイトにて公開予定です。
※本イベントの無断録画・録音・掲載は禁止しております。

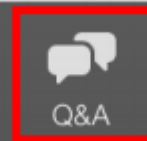
TCFD:指標と目標

CDP2022 初回回答ウェビナー

2022年5月27日



※質問は「Q&A」機能より随時受け付けております。



目次

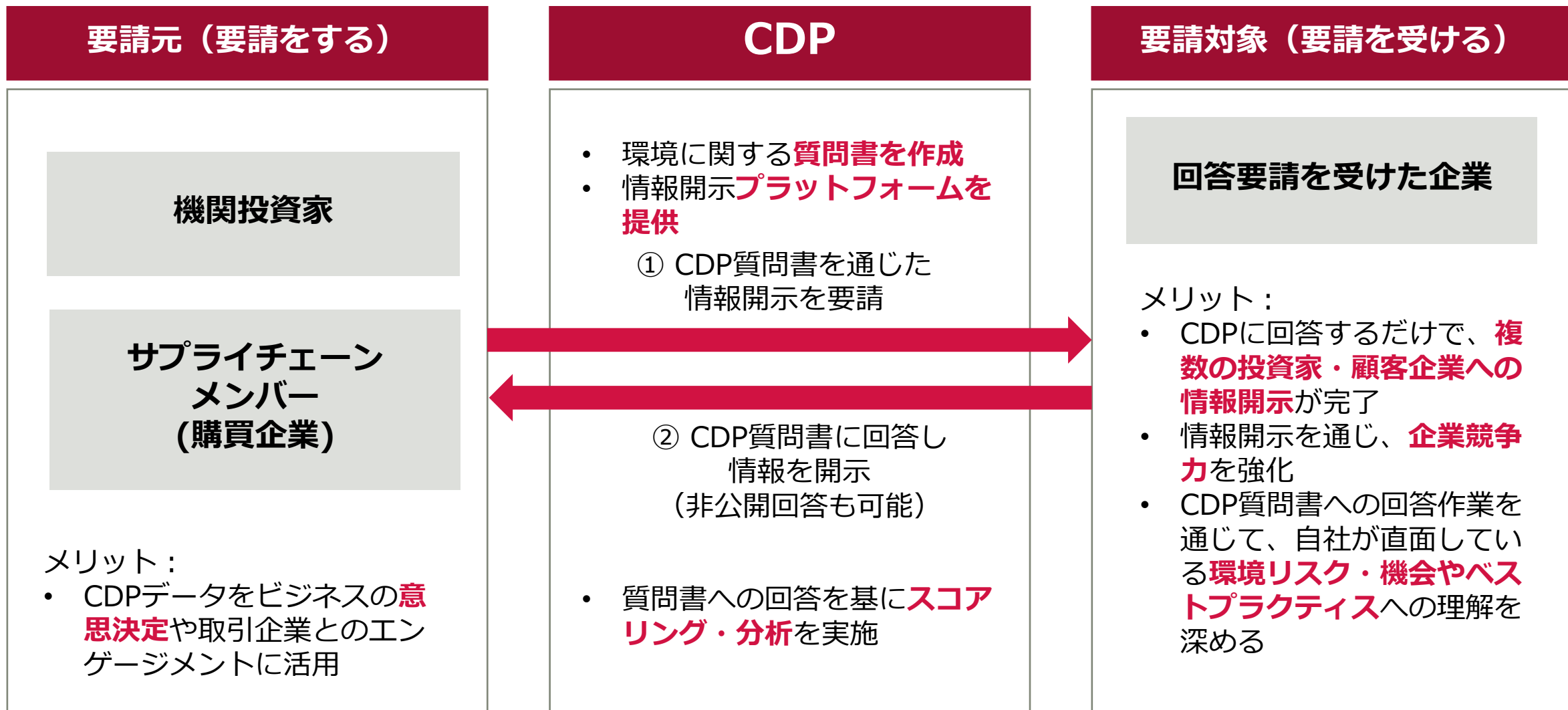
1. CDPの活動概要
2. TCFDとCDP質問書の関係
 - 指標と目標
3. 回答提出に向けて

CDPとは



- ▼ CDPは、2000年に英国で設立された**国際環境NGO**。
CDP Worldwide-Japanは、日本法人として日本における取組を促進。
- ▼ 世界中の**機関投資家・購買企業の要請**を受けて、企業の**環境情報開示**を促進する活動を実施。
- ▼ ESG情報開示の「E」に関する**グローバルスタンダード**。
2021年度は13,000社を超える企業がCDPに情報を開示。
- ▼ 世界中の機関投資家はCDPデータを**意思決定**に活用。

CDPの情報開示システム



CDP署名投資家



2022年、運用資産総額**130兆米ドル**、**680**を超える投資家から
全世界**10,400社**以上に回答要請（日本企業はプライム市場上場全企業を含む約1,900社が対象）

日本の署名金融機関（28機関、2022年2月22日時点）

MS&ADインシュアランスグループホールディングス	農林中央金庫
SOMPOホールディングス	富国生命投資顧問
東京海上ホールディングス	ニッセイアセットマネジメント
住友生命	三井住友トラストアセットマネジメント
明治安田生命保険	りそなアセットマネジメント
かんぽ生命	日興アセットマネジメント
野村ホールディングス	東京海上アセットマネジメント
大和証券グループ本社	三菱UFJ信託銀行
日本政策投資銀行	三井住友DSアセットマネジメント
みずほフィナンシャルグループ	野村アセットマネジメント
三井住友フィナンシャルグループ	アセットマネジメントOne
三菱UFJフィナンシャルグループ	Hibiki Path Advisors
ゆうちょ銀行	コモンズ投信
株式会社十六フィナンシャルグループ	オリックス株式会社

3月中旬に回答要請レターを対象企業代表者宛に郵送済み（国際郵便）

CDPに回答するメリット

▼ 世界中の機関投資家・購買企業・イニシアチブの要請に同時に応える

▼ TCFDに沿った情報開示が可能

▼ リスクと機会を把握する

▼ 目標・取組の進捗状況を把握する

▼ 企業の評判を守り、高める

▼ 企業競争力の向上

▼ 政策に先立って対応する

▼ 複数の要請元に情報開示ができる



コーポレートガバナンス・コード（2021年改訂）



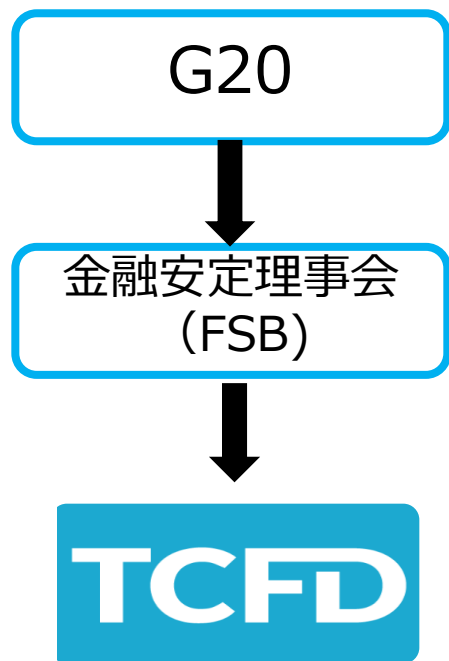
コンプライ・オア・エクスプレイン（Comply or Explain）

遵守するか、遵守しない場合はその説明が求められる。

（以下抜粋）

- ▼ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。
- ▼ 特に、**プライム市場上場会社**は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みである**TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実に進めるべき**である。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言とは



2017年6月 TCFD提言公表

全てのセクター、国・地域で適用可能な4つの柱

気候関連リスクや機会が組織にもたらす
財務的影響の開示を向上させる

- ▼ **ガバナンス**：どのように検討され、企業経営に反映されているか（取締役会や経営層の気候関連課題への関与等）
- ▼ **戦略**：短期・中期・長期にわたって、企業経営にどのような影響があるか（特定した気候関連リスク・機会の財務・経営への影響等）
- ▼ **リスク管理**：気候変動リスクをどのように特定、評価し、低減しようとしているか（リスク特定・評価・管理のプロセス等）
- ▼ **指標と目標**：気候変動リスク・機会をどのような指標で判断し、目標に対する進捗状況を評価しているか（スコープ毎の排出量、リスク管理に使用する指標等）



CDP気候変動質問書にはこれらの質問が含まれます。

指標と目標– TCFD提言



気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する

TCFD開示項目	ガイダンス（開示検討内容）
a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	- 気候関連のリスクと機会を測定・管理するために用いる主要な測定基準を提供すべきである。 水、エネルギー、土地利用、廃棄物管理に関連する気候関連リスクについて、関連性があり適用可能な場合は、その測定基準を含めることを検討しなければならない（shall）。 - 気候関連問題が重要である場合、組織は、関連する業績指標を報酬制度に組み込んでいるかどうか、また、どのように組み込んでいるかを説明することを検討すべきである。 - 関連性がある場合、組織は、社内の炭素価格、および低炭素経済向けに設計された製品・サービスからの収益などの気候関連機会指標を提供すべきである。 - 指標は、傾向分析が可能のように、過去の期間について提供されなければならない。さらに、明らかでない場合、組織は、気候変動に関する計算や見積もりに用いられた手法の説明を提供する必要がある。
b) Scope1, Scope2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。	- スコープ1、スコープ2のGHG排出量と、必要に応じてスコープ3のGHG排出量と関連するリスクを提供しなければならない。 - GHG排出量は、組織や国・地域間での集計と比較可能性を確保するため、GHGプロトコルの方法論に沿って計算されなければならない。 - 必要に応じて、組織は、関連する一般に受け入れられた業界固有のGHG効率比率を提供することを検討すべきである。 - GHG排出量と関連する指標は、傾向分析を可能にするため、過去の期間について提供する必要がある。さらに、明らかでない場合、指標の計算や推計に使用した手法の説明を提供すべきである。
c) 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。	- GHG排出量、水使用量、エネルギー使用量など、予測される規制要件や市場の制約、その他の目標に沿った、気候関連の主要な目標を記述しなければならない。 - その他の目標には、効率性、財務目標、財務上の損失許容範囲、製品ライフサイクル全体を通してのGHG排出量の回避、純水使用量、低炭素経済向けに設計された製品・サービスの純収益目標などが含まれる。 - 目標を説明する際、目標が絶対値なのか原単位なのか、目標が適用される時間枠、進捗を測定するための基準年、目標に対する進捗を評価するための主要なパフォーマンス指標をそれぞれ含めることを検討することが求められる。 - 目標や指標の算出に使用した方法について説明する必要がある。

指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



c)当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

CDP 質問書	C4.1	報告年において用いた排出目標を何か設けていましたか？ Did you have any other climate-related targets that were active in the reporting year?
------------	------	--

【回答内容】

- ▼ 総量目標
- ▼ 原単位目標
- ▼ 目標なし

【総量目標の例】

- ▼ トンCO2eまたは基準年からの削減率
- ▼ 製品使用段階におけるトンCO2eまたは基準年からの削減率
- ▼ トンCO2eまたは年度ごとの削減率

【原単位目標の例】

- ▼ 単位売上あたりのCO2排出量または基準年からの削減率
- ▼ MWhあたりのCO2排出量または削減率
- ▼ 従業員1人当たりのトンCO2eまたは削減率

指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



c)当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

CDP 質問書	C4.1a	4.1でご回答いただいた目標に対し、目標値および進捗に関して何らかの絶対的目標があれば、記入してください。 Provide details of your absolute emissions target(s) and progress made against those targets.
------------	-------	--

【回答内容】

- ▼ 目標を設定した年
 - ▼ 目標の対象範囲
 - ▼ スコープ
 - ▼ スコープ2算定方法
 - ▼ スコープ3カテゴリー
 - ▼ 基準年
 - ▼ 目標の対象となる基準年スコープ1排出量(CO2換算トン)
 - ▼ 目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)
 - ▼ 目標の対象となる基準年スコープ3排出量 (CO2換算トン)
 - ▼ 選択した全スコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)
 - ▼ スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合
 - ▼ スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合
 - ▼ スコープ3の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ3排出量の割合(すべてのスコープ3カテゴリー)
 - ▼ 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合
- ▼ 目標年
 - ▼ 基準年からの目標削減率(%)
 - ▼ 選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン)
 - ▼ 目標の対象となる報告年スコープ1排出量(CO2換算トン)
 - ▼ 目標の対象となる報告年スコープ2排出量(CO2換算トン)
 - ▼ 目標の対象となる報告年スコープ3排出量(CO2換算トン)
 - ▼ 選択した全スコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)
 - ▼ 基準年に対して達成された目標の割合
 - ▼ 報告年の目標の状況
 - ▼ これは科学的根拠に基づいた目標ですか?
 - ▼ 目標の野心度
 - ▼ 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください
 - ▼ 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況
 - ▼ 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



c)当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

CDP 質問書	C4.1b	4.1でご回答いただいた目標に対し、目標値および進捗に関して何らかの原単位目標があれば、記入してください。 Provide details of your emissions intensity target(s) and progress made against those target(s).
------------	-------	---

【回答内容】

- ▼ 目標を設定した年
 - ▼ 目標の対象範囲
 - ▼ スコープ
 - ▼ スコープ2算定方法
 - ▼ スコープ3カテゴリー
 - ▼ 原単位指標
 - ▼ 基準年
 - ▼ スコープ1の基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
 - ▼ スコープ2の基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
 - ▼ スコープ3の基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
 - ▼ 選択した全スコープの基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
 - ▼ このスコープ1原単位数値で対象となるスコープ1の基準年総排出量の割合
 - ▼ このスコープ2原単位数値で対象となるスコープ2の基準年総排出量の割合
 - ▼ このスコープ3原単位数値で対象となるスコープ3(すべてのスコープ3カテゴリー)の基準年総排出量のうちの割合
 - ▼ この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合
- ▼ 目標年
 - ▼ 基準年からの目標削減率(%)
 - ▼ 選択した全スコープの目標年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算 トン)
 - ▼ スコープ1+2総量排出量で見込まれる変化率
 - ▼ スコープ3総量排出量で見込まれる変化率
 - ▼ スコープ1の報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
 - ▼ スコープ2報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
 - ▼ スコープ3の報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
 - ▼ 選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
 - ▼ 基準年に対して達成された目標の割合
 - ▼ 報告年の目標の状況
 - ▼ これは科学的根拠に基づいた目標ですか?
 - ▼ 目標の野心度
 - ▼ 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください
 - ▼ 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況
 - ▼ 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

指標と目標ー TCFD提言と整合したCDP質問



c)当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

CDP
質問書

C4.1b

4.1でご回答いただいた目標に対し、目標値および進捗に関して何らかの原単位目標があれば、記入してください。
Provide details of your emissions intensity target(s) and progress made against those target(s).

- ▼ C4.1b (原単位目標) の質問は、多くの部分がC4.1a (総量目標)と共通していますので、C4.1aの解説スライドを参考にしてください。
- ▼ C4.1bは以下の点で、C4.1aと異なります
 - ▼ 原単位として用いる指標の回答が必要です。
 - ▼ 「スコープ1+2総量排出量で見込まれる変化率」及び「スコープ3総量排出量で見込まれる変化率」への回答が必要です。原単位の目標ではありますが、対象となる排出量について、総量で考えた際に排出量の増加が見込まれているのか否かを考慮することが重要となります。これらの回答欄は常に表示されますので、例えば対象とするスコープがスコープ1と2である目標を報告する場合、該当しない「スコープ3総量排出量で見込まれる変化率」の欄では「0」と入力してください。また、例えばスコープ1のみを対象とした目標であっても、スコープ1+2で計算してご回答ください。
 - ▼ C4.1bの評価でチェックされる要件は、C4.1aと同様ですが、CDPルートにおける獲得可能な最高点が異なります。総量目標とは異なり、原単位目標で高評価を得るには、SBTイニシアチブで承認された目標が不可欠となります

		C4.1a (総量目標)	C4.1b (原単位目標)
SBTiルート	Mレベル	3/3	3/3
	Lレベル	3/3	3/3
CDPルート	Mレベル	3/3	2/3
	Lレベル	2.75/3	0/3

指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



c)当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

CDP質問書 C4.1a&b

【設問の背景】

本質問は、可能な限り科学的根拠に基づいた目標を利用すること等の、目標設定のベストプラクティスを促進することを目指しています。

【総排出量データにおける注意点】

CDPでは、総排出量目標に関するデータを求めていることにご注意ください。総排出量とは、温室効果ガスの隔離または移転に起因するオフセットクレジット、回避排出量、および/または削減を考慮に入れるために、控除または他の調整が行われる前の合計 排出量を意味します(科学的根拠に基づいた目標のためにバイオエネルギーを使用する特別な場合を除く)。

【SBT (Science Based Targets) 】

企業は、SBTi（科学的根拠に基づいた目標イニシアチブ）によって正式に評価された目標を設定するよう、強く推奨されています。CDPでは、このイニシアチブの認定する目標が、科学的根拠に基づいた目標設定のベストプラクティスであると考えています

科学に基づいた目標(SBT)設定イニシアチブ(SBTi)



2015年発足



SCIENCE
BASED
TARGETS

An initiative by



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE

In collaboration with

**WE MEAN
BUSINESS**

2022年5月26日時点

3091

正式にSBT設定を約束した
企業の数（設定済み含む）

日本企業**250**社

1429

目標がSBTと認定された
企業数

日本企業**202**社

指標と目標 – TCFD提言と整合したCDP質問



- a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
- c) 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

CDP
質問書

C4.2

報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？
Did you have any other climate-related targets that were active in the reporting year?

【回答内容】

- ▼ 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標
- ▼ メタン排出量を削減する目標
- ▼ ネットゼロ目標
- ▼ その他の気候関連目標
- ▼ その他の気候関連目標はない

指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



- a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
- c) 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

CDP質問書 C4.2

【設問の背景】

排出削減目標は、組織が変革を推進するための重要目標であるだけではありません。CDPでは本質問を通じ、企業が**様々な種類の定量的目標**があることを認識し、排出削減とは異なる気候関連目標についても報告できるようにしています。

【用語説明：ネットゼロ】

SBTiは、企業のネットゼロを以下のように定義しています。

- ▼ 1.5℃シナリオまたはセクターパスにおいて、Scope1、2、3の排出量をゼロにする、またはグローバルレベルまたはセクターレベルでネットゼロにすることと整合する残存レベルまで削減すること。
- ▼ ネットゼロの目標日における残余の排出量と、それ以降に大気中に放出されるGHG排出量を中和すること。

指標と目標 – TCFD提言と整合したCDP質問



- a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
- c) 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

CDP 質問書	C4.2a	低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入します。 Provide details of your target(s) to increase low carbon energy consumption or production.
------------	-------	---

【回答内容】

- ▼ 目標を設定した年
- ▼ 目標の対象範囲
- ▼ 目標の種類: エネルギー担体
- ▼ 目標の種類: 活動
- ▼ 目標の種類: エネルギー源
- ▼ 基準年
- ▼ 基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)
- ▼ 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)
- ▼ 目標年
- ▼ 目標年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)
- ▼ 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)
- ▼ 基準年に対して達成された目標の割合
- ▼ 報告年の目標の状況
- ▼ この目標は排出量目標の一部ですか?

【回答内容】

- ▼ この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか?
- ▼ 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください
- ▼ 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況
- ▼ この目標の達成に最も貢献した取組を記入します

指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



- a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
- c) 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

CDP質問書 C4.2a

【設問の背景】

低炭素エネルギー消費または生産を増やすことに関連した目標は、総排出量を削減するための戦略の重要な要素になる可能性があります。

【用語説明：低炭素エネルギー】

▼ 低炭素エネルギー

- ▼ IEAの定義に従えば、低炭素技術とは、稼働中の温室効果ガス排出量が少ない（あるいはゼロ）技術のことである。電力セクターでは、二酸化炭素の回収と貯留が可能な化石燃料発電所、原子力発電所、再生可能エネルギーによる発電技術などが含まれる。
- ▼ 天然ガス、ガスタービン複合発電、化石燃料による熱電併給（コジェネレーション）は、石炭などの他の発電方法よりも炭素集約度が低いが、低炭素とはみなされない。

▼ 再生可能エネルギー

- ▼ CDPは、GHGプロトコルで示されている再生可能エネルギーの定義に従います。それは、「風力、水力、太陽光、地熱、バイオ燃料など、無尽蔵のエネルギー源から得られるエネルギー」を指す。

指標と目標 – TCFD提言と整合したCDP質問



- a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
- c) 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

CDP 質問書	C4.2b	メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細を記入します。 Provide details of any other key climate-related targets, including methane reduction targets.
------------	-------	--

【回答内容】

- ▼ 目標を設定した年
- ▼ 目標の対象範囲
- ▼ 目標の種類: 絶対値または原単位
- ▼ 目標の種類: カテゴリー
- ▼ 測定基準(原単位目標を報告する場合は目標の分子)
- ▼ 目標分母(原単位目標のみ)
- ▼ 基準年
- ▼ 基準年の数値または比率
- ▼ 目標年
- ▼ 目標年の数値または比率
- ▼ 報告年の数値または比率
- ▼ 基準年に対して達成された目標の割合
- ▼ 報告年の目標の状況
- ▼ この目標は排出量目標の一部ですか?

【回答内容】

- ▼ この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか?
- ▼ 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください
- ▼ 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況
- ▼ この目標の達成に最も貢献した取組を記入します

スコープ1, 2, 3とは

GHG算定における、スコープ1, 2, 3の位置づけ

スコープ1（直接排出）

- 自社設備で燃料燃焼、化学反応等によって直接排出した二酸化炭素、他の温室効果ガス。

スコープ2（エネルギー由来の間接排出）

- 外部から購入した電気などの二次エネルギーが作られる際に排出した二酸化炭素(等)。



資料：環境省より一部改変

スコープ3（その他、事業に関連する間接排出）

- スコープ1, 2以外、原材料の生産から製品の使用、廃棄、従業員の出張・通勤など、**自社事業にかかわるすべての間接的な二酸化炭素(等)の排出。**

指標と目標ー TCFD提言と整合したCDP質問



b)Scope1, Scope2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。

CDP 質問書	C6.1	貴社のスコープ1全世界総排出量はCO2換算トンでいくらでしたか？ What were your gross global Scope 1 emissions in metric tons CO2e?
------------	------	--

【回答内容】

- ▼ 年
- ▼ スコープ1全世界総排出量(CO2換算トン)
- ▼ 開始日
- ▼ 終了日
- ▼ コメント

指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



b) Scope1, Scope2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。

CDP質問書 C6.1

【設問の背景】

排出量を報告することは、環境への悪影響を理解し、それを低減させるためのベストプラクティスであり、かつ前提条件です。直接的な排出からのカーボンフットプリントを企業が評価するように、CDPはこの質問を尋ねます。

【注意点】

▼ 総排出量

- ▼ 排出量は正味の数値ではなく、**総計**で報告する必要があります。
- ▼ 排出総量が求められるのは、データ利用者が、GHGプロトコル・コーポレート基準に基づいて、貴社が所有または管理する排出源からのオフセット削減**前**の温室効果ガス排出量を把握できるようにするためです。この透明性の目的は、貴社の**排出バウンダリー内**で発生した排出量について、最も正確な情報を利用者に提供することにあります。

▼ **初回答企業**の場合、現在の報告年と、可能な限りその前3年に関するスコープ1全世界総排出量データを記入してください。

▼ スコープ1排出量は、CO2換算トン単位で報告してください。一般的な変換係数は、「測定単位の変換」に関するテクニカルノートに記載されています。

指標と目標ー TCFD提言と整合したCDP質問



b)Scope1, Scope2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。

CDP 質問書	C6.3	貴社のスコープ2全世界総排出量はCO2換算トンでいくらでしたか？ What were your gross global Scope 2 emissions in metric tons CO2e?
------------	------	--

【回答内容】

- ▼ 年
- ▼ スコープ2、ロケーション基準
- ▼ スコープ2、マーケット基準(該当する場合)
- ▼ 開始日
- ▼ 終了日
- ▼ コメント

指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



b) Scope1, Scope2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。

CDP質問書 C6.3

【設問の背景】

排出量を報告することは、環境への悪影響を理解し、それを低減させるためのベストプラクティスであり、かつ前提条件です。企業が電力、蒸気、熱および冷却の購入または入手からの排出量を確実に測定するためにCDPはこの質問を尋ねます。

【注意点】

- ▼ 排出量は正味の数値ではなく、**総計**で報告する必要があります。
- ▼ 電力算定に使用する排出係数の内容、排出係数を確認できる場所、そして存在するさまざまな種類に関するCDPの現在の推奨事項についての詳細については、テクニカルノート「スコープ2の算定」をご確認ください。
- ▼ **初回答企業**の場合、現在の報告年とその前3年に関するスコープ1全世界総排出量データを記入してください。

スコープ2排出量の算定手法

ロケーション基準手法

同じ系統または市場において系統平均を用いて、電力等二次エネルギーからの排出を算定する方法。

日本の排出係数

全国平均排出係数が2016年度より公開。

海外の排出係数（参照先）

- ・IEA各国平均係数
- ・IEA外の国（一部）についてIGESのCDMデータベース

マーケット基準手法

(電力)購入の契約に基づく排出係数を用いる方法。

電力契約時のメニュー、供給会社から提供の排出係数、供給会社ごとの調整後排出係数の使用、等。

環境省 電気事業者別排出係数一覧（令和3年度用）：
https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/r03_coefficient.pdf

* GHGプロトコルでは、日本の場合は両方回答を要求されています。



指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



b)Scope1, Scope2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。

CDP 質問書	C6.5	除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ3全世界総排出量を説明してください。 Account for your organization’s gross global Scope 3 emissions, disclosing and explaining any exclusions
------------	------	--

【回答内容】

- ▼ スコープ3カテゴリー
- ▼ 評価状況
- ▼ 報告年の排出量(CO2換算トン)
- ▼ 排出量計算方法
- ▼ サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
- ▼ 説明してください

指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



b) Scope1, Scope2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。

CDP質問書 C6.5

【設問の背景】

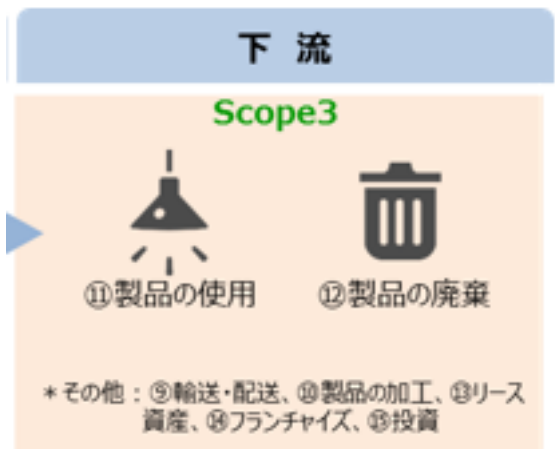
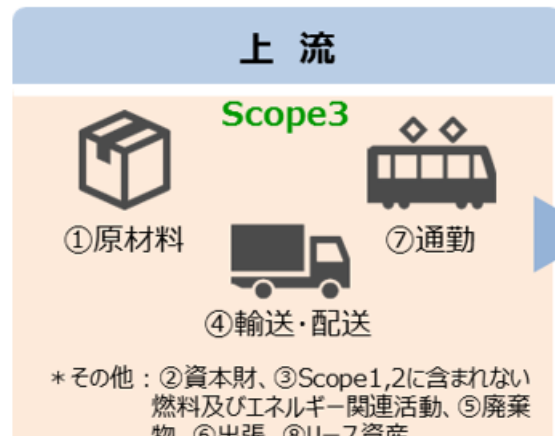
大抵の企業にとって、排出の大部分はバリューチェーンで生じます。企業の算定プロセスの完璧さを評価するため、そして企業が排出量フットプリントをどのように分析しているかを理解するために、CDPはこの質問を尋ねます。

【注意点】

- ▼ GHGプロトコル スコープ3基準を参照して関連性を決定する必要があります。
 - ▼ セクター別のスコープ3カテゴリーの関連性に関するCDPテクニカルノート - スコープ3関連性基準に関する追加情報をご覧ください。

スコープ3の排出量算定について

バリューチェーンを通じた排出量



基本的な算定方法： Σ (活動量 × 排出原単位)

- 購入量
- 金額
- 人/台数

活動量



排出原単位

〇〇あたり
CO₂排出量

排出原単位は、環境省排出原単位データベース（各カテゴリ対応）、LCA算定用データベース(IDEA等)、業界・企業のデータなどあり。そのうち、自ら収集・算定したデータを「一次データ」と呼ぶ

確実な算定は困難！…原単位データに大きく影響され、スコープ1, 2より不確実な値

ダブルカウントの発生…他者算定のスコープ3やスコープ1, 2と重なる

直接比較はできない…各カテゴリ間や、自社と他社算定では、精度・範囲はバラバラ

資料：環境省より一部改変

スコープ3の種類

15のカテゴリ分類

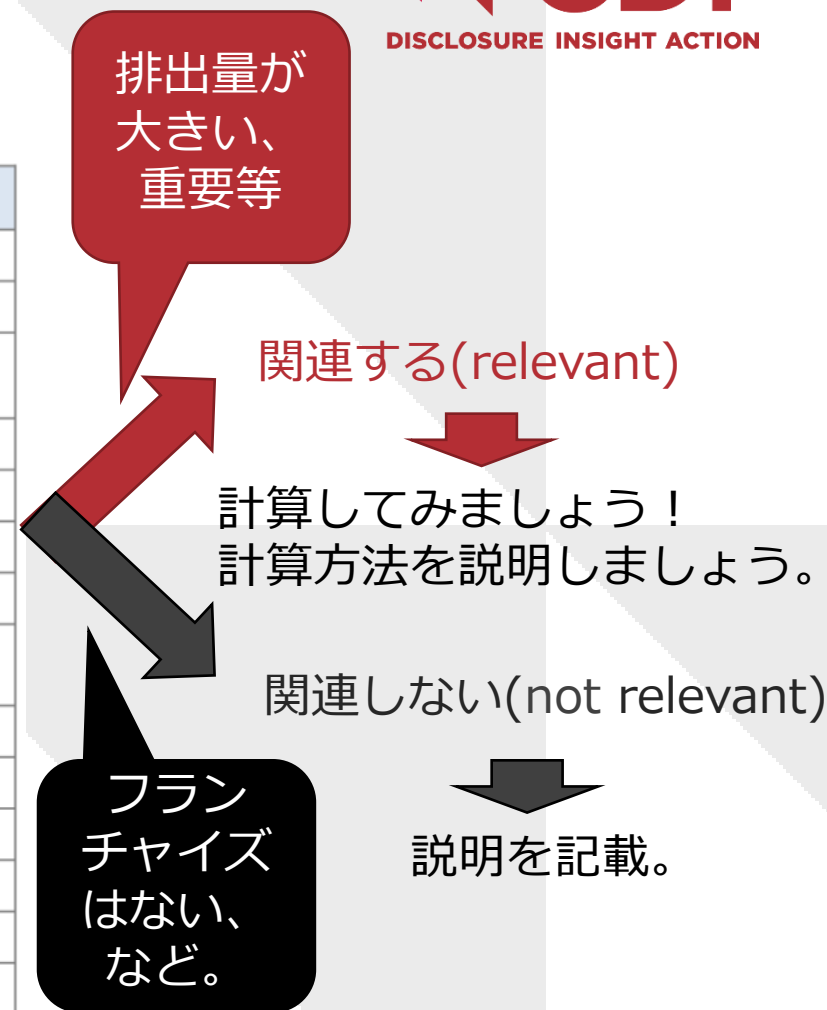


Scope3カテゴリ		該当する活動（例）
1	購入した製品・サービス	原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
2	資本財	生産設備の増設（複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上）
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	調達している燃料の上流工程（採掘、精製等） 調達している電力の上流工程（発電に使用する燃料の採掘、精製等）
4	輸送、配送（上流）	調達物流、横持物流、出荷物流（自社が荷主）
5	事業から出る廃棄物	廃棄物（有価のものは除く）の自社以外での輸送（※1）、処理
6	出張	従業員の出張
7	雇用者の通勤	従業員の通勤
8	リース資産（上流）	自社が賃借しているリース資産の稼働 （算定・報告・公表制度では、Scope1,2 に計上するため、該当なしのケースが大半）
9	輸送、配送（下流）	出荷輸送（自社が荷主の輸送以降）、倉庫での保管、小売店での販売
10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
11	販売した製品の使用	使用者による製品の使用
12	販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄時の輸送（※2）、処理
13	リース資産（下流）	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
14	フランチャイズ	自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2 に該当する活動
15	投資	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用
その他（任意）		従業員や消費者の日常生活

※1 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を任意算定対象としています。

※2 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を算定対象外としていますが、算定頂いても構いません。

【出所】 サプライチェーン排出量算定の考え方 パンフレット 環境省(http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/supply_chain_201711_all.pdf)



指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



b)Scope1, Scope2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。

CDP 質問書	C6.5a	前年の貴社のスコープ3排出量データを開示するか再記載してください。 Disclose or restate your Scope 3 emissions data for previous years.
------------	-------	--

【回答内容】

- ▼ 年
- ▼ 開始日
- ▼ 終了日
- ▼ スコープ3:購入した商品およびサービス(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:資本財(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1 または2に含まれない)(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:上流の輸送および流通(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:出張(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:上流のリース資産(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:下流の輸送および流通(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:販売製品の加工(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:販売製品の使用(CO2換算トン)

【回答内容】

- ▼ スコープ3:販売製品の処理(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:下流のリース資産(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:フランチャイズ(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:投資(CO2換算トン)[FSセクター企業では列は非表示]
- ▼ スコープ3:その他(上流)(CO2換算トン)
- ▼ スコープ3:その他(下流)(CO2換算トン)
- ▼ コメント

指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



b) Scope1, Scope2及び、当該組織に当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。

CDP質問書 C6.5a

【設問の背景】 ＊新規設問

有意義な排出量データ比較のための前提条件は、一貫したデータセットです。

この質問によって、企業はCDPに過去に提供したスコープ3排出量データをのデータを再掲することが可能になります。

例えば、その履歴データが現在の組織バウンダリ(境界)を反映するようにすることができます。

また初回回答企業は、報告年前の3年間のスコープ3排出量データを記入することが可能になります。

指標と目標 – TCFD提言と整合したCDP質問



a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。

CDP 質問書	C9.1	貴社の事業に関連がある追加の気候関連評価基準を記入します。 Provide any additional climate-related metrics relevant to your business.
------------	------	--

【回答内容】

- ▼ 詳細
- ▼ 指標値
- ▼ 指標分子
- ▼ 指標分母(原単位のみ)
- ▼ 前年からの変化率
- ▼ 変化の増減
- ▼ 説明してください

指標と目標- TCFD提言と整合したCDP質問



a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。

CDP質問書 C9.1

【設問の背景】

CDPデータ利用者は、企業が温室効果ガス以外の環境影響を減らそうとしている領域を理解しようとしています。

【用語説明】

土地利用：

土地利用は、土地の多面性かつ機能性に基づいた、様々な人間活動や経済活動を指します。典型的な土地利用のカテゴリーは、住居、工業利用、輸送、レクリエーション利用、自然保護地域です。土地使用に関する追加的な指標については、組織が行うこれらの分類に関する気候関連の取り決めや活動等に関連し、土地使用の変化や土地使用管理に関する指標を含むことができます。

CDP2021年回答のスケジュール

※公開時期などについては今後変更となる可能性があります



1月

- ・ 2022年質問書・ガイダンスの公表

3月

- ・ 2022年スコアリング基準の公表
- ・ 正式な回答要請レターの送付

4月

- ・ 2022年オンライン回答システム (ORS)のオープン

3～6月

- ・ ライブウェビナーの開催／オンデマンドウェビナーの公開
- ・ 資料の日本語版公開

7月27日

- ・ 回答の提出×切 ※期日後に提出された回答は評価対象外となります。

秋

- ・ 回答の公開 ※要請元に回答が提供されます。

冬

- ・ スコアの公表

CDP回答にあたっての注意点



- ▼ CDPへの回答には回答事務費用がかかりますが、初回回答企業は費用が免除となります(昨年以前にサプライチェーン質問書に回答されていた場合には費用が発生します。)
- ▼ 初回回答企業の場合は簡易版への回答が可能です(回答時に簡易版質問書を選択するページが表示されます)。※簡易版への回答の場合はスコアがつきません。
- ▼ 初回回答企業の場合はスコアを非公開にすることが可能です(デフォルトでは公開となっていますので、ご希望の場合は japan@cdp.net までご連絡ください)。
- ▼ CDPに対しては、可能な限り親会社がグループ全体の回答を行うことが求められています。貴社の連結子会社がプライム市場に上場される場合には japan@cdp.net までご一報ください。
- ▼ より多くのステークホルダーに情報開示を行う観点から、英語での回答を推奨していますが、英語での回答が難しい場合には、日本語での回答も可能です(日本語、英語のどちらで回答してもスコアリングには影響ありません)。

CDPが今後公開・開催する資料・ウェビナーのご案内



▼ 初心者向けウェビナーシリーズ(※日時・内容は変更となる可能性があります。最新の情報はメールでご案内いたします。)

第5回 6月24日(金)14:00~15:00 回答締切直前ウェビナー

ご登録はこちら: https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_9jN3480HSROmuOKRDqUROA

各回とも、30分ほどの質疑応答時間を設けますので、初歩的なことも含めて不明点を解消いただければ幸いです。

CDPが公開・開催した資料・ウェビナー



▼ 初心者向けウェビナーシリーズ(※日時・内容は変更となる可能性があります。最新の情報はメールでご案内いたします。)

第1回 2月25日(金) CDPとTCFD [発表資料](#)・[当日録画](#)

第2回 3月24日(木) CDPとTCFD (ガバナンス・戦略) [発表資料](#)・[当日録画](#)

第3回 4月22日(金) CDPとTCFD (リスク認知) [発表資料](#)・[当日録画](#)

▼ 2021年からの変更点に関する動画・資料
<https://japan.cdp.net/disclosure/companies-discloser>

▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書・ガイダンス・スコアリング基準(英語版)
<https://www.cdp.net/en/guidance/guidance-for-companies>

CDPが提供している主な資料(リンク集)



- ▼ よくあるご質問(FAQ)
- ▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書(英語版)
- ▼ 各質問書に関する2022年ガイダンス資料(英語版)
- ▼ 各質問書の前年からの変更点(英語版)
- ▼ 公開されている他社回答へのアクセス
- ▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト報告書を含む日本語の最新レポート
- ▼ CDPジャパンが開催するセミナー情報(過去の録画・資料含む)
- ▼ 2021年度(昨年度)開示サイクルの開示サポート資料
- ▼ 排出量算定とスコープに関する録画・資料

CDPニュースレターのご案内



CDPジャパンでは、ニュースレターの配信(不定期)を昨年春から開始しました。ウェビナーやシンポジウム、レポートに関する最新の情報を提供しておりますので、ぜひご登録ください。

ご登録フォーム



創刊のご挨拶

平素よりCDPの活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、CDPでは、本年度より日本のステークホルダーの皆様に向けて、ニュースレターを配信することになりました。私どものエンゲージメント活動やレポートの発刊、イベント情報などをお届けして参ります。ご活用いただけましたら幸いです。



今月11日から13日にかけて英国のコーンウォールのカービスベイで開催されたG7首脳会議では、気候変動対策が大いに議論されました。会議後に公表された共同声明では、2050年までのネットゼロの達成およびそれに沿う2030年目標へのコミットメントが謳われ、産業界のRace to Zeroキャンペーンへの参加や科学に基づく目標を通じた気候変動対策が歓迎され、奨励されました。

また、それに先立って開催されたG7財務大臣会議では、TCFDの枠組みに基づく開示の義務化に向けて支持が表明され、インバクト報告の重要性への認識も示されました。



金融を介した脱炭素化の取り組みが勢いを増しています。今月上旬にイタリアのベニスで開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議では、気候変動が金融安定にもたらすリスクがあらためて認識され、気候関連財務リスクに対処し、サステナブル・ファイナンスを動員するための環境整備の必要性が確認されました。これを受けて、翌週の日本銀行政策決定会合では、金融機関に気候変動対応の投融資を促す新制度の骨子が示されました。また、民間サイドでも、今月、新たに41の資産運用会社が脱炭素化を支援する国際金融イニシアティブに加わるなどの動きを見せています。



CDP Worldwide-Japan

Address: 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階



www.cdp.net/ja/japan（日本語サイト）



お問い合わせ : japan@cdp.net